



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	435,067	4.9	25,618	△2.7	26,038	△0.8	16,326	△4.9
29年3月期第3四半期	414,637	1.3	26,333	40.6	26,247	40.7	17,167	46.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 22,840百万円 (32.0%) 29年3月期第3四半期 17,302百万円 (72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	121.32	—
29年3月期第3四半期	123.38	123.03

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	375,204	169,450	43.3	1,217.85
29年3月期	346,195	164,747	46.0	1,156.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 162,305百万円 29年3月期 159,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	16.00	—
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は28円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	567,000	5.1	30,500	4.1	30,600	5.1	19,500	4.0	144.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	139,925,532株	29年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,653,582株	29年3月期	10,322,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	134,572,787株	29年3月期3Q	139,136,653株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな景気の拡大が持続しました。海外においては、国際情勢に不安定さが増す一方で、先進国を中心に経済は総じて堅調に推移しました。

食品業界では、消費者の低価格志向が強まる一方で、食のニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大しています。また、食品物流業界では、労働力不足が深刻化するなか、各社は省人化のための技術開発や機器導入の取組みを始めています。

このような状況のなか当社グループは、2年目となった中期経営計画「POWER UP 2018」を推進するため、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、加工食品事業の伸長などにより4,350億67百万円（前期比4.9%の増収）となりました。利益面では、低温物流事業が堅調に推移した一方、水産事業が苦戦したことなどから、営業利益は256億18百万円（前期比2.7%の減益）となり、経常利益は260億38百万円（前期比0.8%の減益）となりました。

特別利益は77百万円となる一方、加工食品事業の生産ライン再編に向けた設備の除却を実施したことなどから特別損失は8億59百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は163億26百万円（前期比4.9%の減益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	435,067	20,430	4.9
営業利益	25,618	△715	△2.7
経常利益	26,038	△209	△0.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	16,326	△840	△4.9

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	171,081	13,986	8.9	12,531	△591	△4.5
水産	57,916	1,745	3.1	536	△651	△54.8
畜産	68,682	1,369	2.0	1,148	△237	△17.1
低温物流	144,989	3,449	2.4	9,504	693	7.9
不動産	3,615	170	4.9	1,590	12	0.8
その他	3,944	566	16.8	694	317	84.1
調整額	△15,162	△856	—	△388	△259	—
合計	435,067	20,430	4.9	25,618	△715	△2.7

(イ) 加工食品事業

チキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力しました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大したことに加え、海外子会社の売上げも貢献し増収となりました。営業利益は増収効果や生産効率向上もありましたが、原材料・仕入コストの上昇や関係会社の業績影響などにより減益となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	171,081	13,986	8.9
家庭用調理品	42,504	3,367	8.6
業務用調理品	76,557	8,405	12.3
農産加工品	14,884	99	0.7
海外	23,586	1,608	7.3
その他	13,548	504	3.9
営業利益	12,531	△591	△4.5

(注) 海外は平成29年1月から平成29年9月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

テレビCMや消費者キャンペーンなどの販売活動もあり、夕食向けの食卓ニーズに合わせたボリュームパックタイプの唐揚げ「特から」や、「本格炒め炒飯」「焼おにぎり」などの主力商品が好調に推移し、増収となりました。

業務用調理冷凍食品

需要が堅調に推移する中食市場向けの商品開発や販売活動に注力したことにより、主力のチキン加工品や、簡単調理で本格的な美味しさを追求した有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどが伸長し、増収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続けるなか、ブロッコリーやナスなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長したものの、枝豆類が低調に推移し売上げは前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社(ICE社)において、積極的な販促活動でアジアンフーズ市場向けに冷凍食品の取扱いが伸長したことなどにより、増収となりました。

(ロ) 水産事業

外食・中食向け商材の販売拡大に努めたことや、「たこ」「魚卵」の取扱いが伸長したことなどにより増収となりましたが、円安の影響で「えび」の調達コストが増加したことにより減益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した買付や販売を進めたことなどにより増収となりましたが、鶏肉の調達コスト上昇を吸収しきれず減益となりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏を中心とした集荷拡大や地方エリアにおける保管・運送・流通加工機能などの総合的な物流サービスの提供に注力しました。また、業務改善及び運送効率化などのコスト対応策を推進したことに加え、TC(通過型センター)事業が順調に推移したことで増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	117,816	2,571	2.2	9,319	1,174	14.4
物流ネットワーク	68,670	1,397	2.1	3,162	671	27.0
地域保管	49,146	1,173	2.4	6,156	503	8.9
海外	25,637	1,546	6.4	648	△127	△16.4
その他・共通	1,535	△668	△30.3	△463	△353	—
合計	144,989	3,449	2.4	9,504	693	7.9

(注) 海外は平成29年1月から平成29年9月までの累計期間

国内

地域保管事業において畜産品や冷凍食品などの保管需要を着実に取り込んだことに加え、TC事業の順調な推移などにより増収となりました。営業利益は電力料、荷役作業及び輸配送のコストが上昇するなか、業務効率化や適正料金の収受などの施策を推進し増益となりました。

海外

欧州地域の小売店向け配送業務などの運送需要の着実な取り込みや中国事業の伸長などにより増収となりましたが、営業利益は欧州地域におけるブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量減少や輸配送コストの上昇により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	146,273	168,552	22,278
	固定資産	199,921	206,652	6,730
	資産合計	346,195	375,204	29,009
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	88,816	123,017	34,200
	固定負債	92,631	82,735	△9,895
	負債合計	181,447	205,753	24,305
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	89,778 (70,866)	105,522 (87,811)	15,743 (16,944)
③	純資産合計	164,747	169,450	4,703
	(うち自己資本)	(159,141)	(162,305)	(3,164)
	D/E レシオ (倍)	0.5	0.6	0.1
	(リース債務を除く)	(0.4)	(0.5)	0.1

(注) D/E レシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,752億円 (290億円の増加)

販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより、流動資産が222億円増加しました。また、投資有価証券の時価評価額の増加などにより投資その他の資産が58億円増加しました。

② 負債のポイント 2,057億円 (243億円の増加)

仕入債務が55億円増加したほか、短期借入金金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債は157億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,694億円 (47億円の増加)

親会社株主に帰属する四半期純利益163億円の計上、配当金の支払い42億円などにより利益剰余金が109億円増加、その他の包括利益累計額は50億円増加しました。また、自己株式4,327千株を139億円で取得しました。

なお、自己株式8,000千株の消却を行いました(資本剰余金106億円減少、利益剰余金11億円減少)。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	9,099	12,441	3,342
減価償却費	11,962	11,917	△45

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日付の「平成30年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました平成30年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	222,300	17,274	8.4
	水産	73,000	3,623	5.2
	畜産	89,000	871	1.0
	低温物流	192,500	5,615	3.0
	不動産	4,800	163	3.5
	その他	5,200	714	15.9
	調整額	△19,800	△919	—
	合計	567,000	27,342	5.1
営業利益	加工食品	14,700	827	6.0
	水産	700	△94	△11.8
	畜産	1,400	△210	△13.1
	低温物流	11,500	867	8.2
	不動産	2,100	△24	△1.2
	その他	700	94	15.6
	調整額	△600	△269	—
合計	30,500	1,190	4.1	
経常利益		30,600	1,494	5.1
親会社株主に帰属する当期純利益		19,500	748	4.0

(注) 年間の為替レートは、1米ドル112円、1ユーロ125円を想定しております。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,512	17,119
受取手形及び売掛金	76,464	98,449
商品及び製品	35,692	35,465
仕掛品	418	1,706
原材料及び貯蔵品	6,236	6,845
繰延税金資産	2,255	2,118
その他	4,772	6,945
貸倒引当金	△79	△98
流動資産合計	146,273	168,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,213	69,117
機械装置及び運搬具(純額)	20,977	22,245
土地	34,215	34,270
リース資産(純額)	17,711	16,543
建設仮勘定	971	1,016
その他(純額)	2,040	2,065
有形固定資産合計	145,129	145,259
無形固定資産		
のれん	2,442	2,340
その他	4,235	5,096
無形固定資産合計	6,678	7,437
投資その他の資産		
投資有価証券	38,119	42,807
退職給付に係る資産	35	35
繰延税金資産	1,125	1,111
その他	9,131	10,386
貸倒引当金	△299	△386
投資その他の資産合計	48,114	53,955
固定資産合計	199,921	206,652
資産合計	346,195	375,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,456	30,106
電子記録債務	5,869	2,820
短期借入金	2,411	16,705
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,323	516
リース債務	3,470	3,497
未払費用	31,966	29,681
未払法人税等	5,082	3,718
役員賞与引当金	319	181
その他	10,916	15,790
流動負債合計	88,816	123,017
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	21,132	20,589
リース債務	15,441	14,213
繰延税金負債	6,190	7,872
役員退職慰労引当金	136	141
退職給付に係る負債	1,670	1,856
資産除去債務	3,198	3,299
長期預り保証金	3,040	3,024
その他	1,820	1,738
固定負債合計	92,631	82,735
負債合計	181,447	205,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	7,617
利益剰余金	112,734	123,708
自己株式	△15,189	△17,428
株主資本合計	146,090	144,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,580	16,702
繰延ヘッジ損益	26	656
為替換算調整勘定	△556	741
その他の包括利益累計額合計	13,050	18,100
非支配株主持分	5,606	7,145
純資産合計	164,747	169,450
負債純資産合計	346,195	375,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	414,637	435,067
売上原価	342,936	362,163
売上総利益	71,700	72,904
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,844	12,164
販売促進費	1,564	1,614
広告宣伝費	3,058	3,198
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	12,637	12,842
退職給付費用	637	725
法定福利及び厚生費	2,472	2,421
旅費交通費及び通信費	1,666	1,782
賃借料	1,470	1,520
業務委託費	2,172	2,358
研究開発費	1,121	1,441
その他	6,721	7,216
販売費及び一般管理費合計	45,367	47,285
営業利益	26,333	25,618
営業外収益		
受取利息	94	110
受取配当金	536	610
持分法による投資利益	254	337
その他	288	352
営業外収益合計	1,174	1,410
営業外費用		
支払利息	710	670
その他	548	320
営業外費用合計	1,259	990
経常利益	26,247	26,038
特別利益		
固定資産売却益	378	56
その他	56	21
特別利益合計	434	77
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	455	703
減損損失	13	4
その他	147	148
特別損失合計	622	859
税金等調整前四半期純利益	26,059	25,256
法人税等	7,409	7,672
四半期純利益	18,650	17,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,483	1,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,167	16,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,650	17,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,957	3,114
繰延ヘッジ損益	1,083	632
為替換算調整勘定	△4,057	1,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△330	38
その他の包括利益合計	△1,348	5,255
四半期包括利益	17,302	22,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,614	21,376
非支配株主に係る四半期包括利益	687	1,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS TNeT-3)による買付けの方法により普通株式4,327,600株、13,999百万円の取得を行いました。

また、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成29年5月16日に普通株式8,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が10,620百万円、利益剰余金が1,151百万円、自己株式が11,772百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	156,816	56,103	65,956	130,437	2,449	411,764	2,873	414,637	—	414,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	67	1,355	11,102	996	13,800	505	14,305	△14,305	—
計	157,095	56,170	67,312	141,539	3,445	425,564	3,378	428,943	△14,305	414,637
セグメント利益	13,122	1,187	1,386	8,810	1,578	26,085	377	26,462	△128	26,333

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,252百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,124百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	170,748	57,880	67,129	133,402	2,508	431,668	3,399	435,067	—	435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	35	1,552	11,587	1,107	14,616	545	15,162	△15,162	—
計	171,081	57,916	68,682	144,989	3,615	446,285	3,944	450,229	△15,162	435,067
セグメント利益	12,531	536	1,148	9,504	1,590	25,311	694	26,006	△388	25,618

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,588百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,200百万円であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以上